

第7回安中市行政改革審議会会議録（概要）

【日 時】平成19年11月27日（火）午前9時30分～12時05分

【場 所】市役所第201会議室

【出席委員】14名

【欠席委員】1名

【事務局】4名（総務部長、企画課長、行政管理係長、担当職員1名）

【配付資料】

会議次第

- 1 （たたき台）行政改革大綱
- 2 （たたき台）行政改革大綱実施計画
- 3 行政改革大綱（たたき台）に対する行政改革推進会議の意見
- 4 前回は議会議録

【概 要】

1 開 会 司会進行：部長

2 挨拶 会長

配布資料確認：事務局

3 協議事項 議長：会長

（1）行政改革大綱について

説明：事務局

・行革大綱（資料1・カラー版）について

赤字 … 行政改革審議会（10/30）の意見

緑字 … 行政改革推進会議（11/19）の意見

青色取消線 … 削除部分 ※「Ⅲ 行革推進項目」部分は実施計画へ移し換え

・行革大綱（資料1・白黒版）について

I 策定の背景 … 順番を変更

はじめに … 目標を提示 ※下線部分は事前配布資料より表現を修正

1 地方分権の進展 … 図を追加

2 少子高齢化などの社会変化 … 少子高齢化データを追加

3 厳しい財政状況 … 語句の修正、財政課で作成した表を追加

4 総合計画の策定 … 修正なし

5 国による地方行政改革の指針 … 背景の最後にし、表現を修正

II 策定方針 … 後半部分の記載の検討

III 行政改革推進項目 … 項目のみ記載し、詳細は実施計画へ

1 市民ニーズに的確に対応できる効率的な行政運営 … 似通った表現を修正

2 簡素で効率的な組織編成 … 項目のみ修正

3 健全な財政運営

(1) ③、④ … 1から削除し大項目へ

(2) 新規 … 当初案では項目は全部局にあてはまるという考えだったが、市民や公営企業に認識させるため明記した方がよいとの意見により追加

IV 実施計画の策定 … 新規

用語解説 … 集中改革プランを参考に記載。項目は増える予定

本文を簡易な表現にするか、用語解説でフォローするか検討が必要

・実施計画（資料2）について

〔様式として提示（①行政評価、③補助金）→内容は今後検討
現状を示すという意見により、課題欄を記載
基準値、目標値は計画期間の前後に設定

《修正箇所》

- ・目次にⅢの1「(3)市民参加、市民協働の推進」が抜けているので追加
- ・目次に「IV 実施計画の策定」が抜けているので追加
- ・「II 策定方針」の「策定を進めます。」を「策定を進めました。」に修正
- ・「V 計画の期間」の「19年度」を「20年度」、「8年間」を「7年間」に修正

《主な意見》

I 策定の背景

はじめに

- ・「II 策定方針」と内容が重複している
- ⇒整理する。方針を先にすることも可能

1 地方分権の進展

- ・「市の財源を確保することが重要」とあるが、簡単に確保できる状況ではないので、もっと厳しい表現にした方がよい
- ⇒財源の安定的な確保、自主財源など厳しい行財政改革の取り組みを表現する

〈地方分権の図について〉

- ・図が示していることについて、階層別から複合的になったということか、補完性の原則なのか解りにくい
- ←図は事務局独自で作成。1つの円の中に「市町村」と「住民」を記載にすることで住民との協働を示し、1つの行政課題について、国・県・市の取り組み範囲を示した。
- ⇒今回の図が確定ではなく、適切なものがあれば適宜修正する

2 少子高齢化などの社会変化

- ・最後のまとめが簡単すぎる。行政需要が増大し、それに対して行政サービス・経費がかかるということを表現した方がよい
- ・生産年齢人口の減少による税収減、少子高齢化による扶助費等社会保障費の増大など、もっと厳しい表現を使い、市民も認識する必要がある
- ・少子高齢化・人口減少を乗り切るため、簡素で効率的な福祉サービスを提供するシステムを構築していく必要がある
- ・合併によって旧市より高齢化が進行しており、少子高齢化の新しい行政需要に耐えられるかどうかの問題となる。人口は財政に強い影響を与える
- ・高齢化率だけではなく、それによる影響（限界集落など）についても示してほしい

- ・旧市町に分かれるので難しいが、県の財政状況のグラフのように10年前からの棒グラフにして、扶助費・団塊世代の人件費・起債の増加などが示せばよい
 - ・2では人口構成についての説明（生産年齢人口減、高齢化により新たな行政ニーズが生じる）に絞り、3で財政的な説明（新しい行政ニーズによるコスト増、生産年齢人口減による地方税減収の可能性など）をすれば、2と3がつながる
- ⇒意見を参考に修正する

3 厳しい財政状況

- ・最後の「引き続き行財政改革の推進等を通じ～」を「徹底した行政改革に取り組む」など厳しく表現すべき
 - ・少子高齢化等で、将来的に厳しいことを表現すべき
 - ・工業団地の売却や企業誘致など、自主財源の確保を求めいくという積極性を示すことも必要
 - ・企業誘致による経済振興は総合計画との兼ね合いもある
 - ・前回会議で経常収支比率、実質公債費比率について解りやすくという意見があった
- ←この2つの数字は他の自治体でも使用していることが多い

〔 経常収支比率 … 使い方が決められている割合
 実質公債費比率 … 18%を超えると起債に県の許可が必要

- ・算定方法は
 - ・経常収支比率、実質公債費比率について、安中市の見通しの他に夕張市や県内市町村との比較があった方が解りやすい
 - ・県内市町村の平均から、県内でどういう位置にあるのかを示す
- ←第5回会議資料で県内比較を提示
- ⇒何度も厳しい財政という記述が出てくるが、その答えがない。厳しい部分、厳しい理由、行財政改革の取り組みについての記載が必要

〈財政状況の見通しの表について〉

- ・何が厳しいのか、どの部分が厳しい取り組みなのか市民には解りにくい
 - ・地方税が減り、自主財源自体が厳しくなっている。積立金が15億も減り、繰入金の割合が多い
 - ・特に扶助費が増えている。景気が上向きの中で地方譲与税、地方交付税の減少を厳しく見過ぎている。実質公債比率をこれほど下げる必要はないのではないか
 - ・普通建設事業費がかなり減っているため、総合計画の実現は難しい。就学、就職、雇用、健康福祉、扶助、保障、社会参加など高齢化社会にあったまちづくりには建設事業も必要
 - ・あまり期待を寄せるような計画も作れない。合併後5年間くらいは財政状況は良くなり、その後合併効果が出てくると思う
- ←表は財政課が議会提出用に作成したものであり、この表をどう作り込んでいけるかは不明
- ・財政課の職員しか解らないようなものもある
 - ・内容が難しいので、かみ砕く必要がある。今回の表は基礎資料として、改良することは可能ではないか
 - ・自主財源と依存財源、義務的経費と投資的経費など対比して示してほしい
 - ・広報の予算・決算の記事と同様に円グラフにできないか。今回の表も重要なので参考資料として付ける
 - ・市民に行財政改革の考え方を示すために、厳しい財政状況が一目で解るような表現

にする。数字はアバウトでよい

- ・表は財政課的な手法で作成されているので、地方分権や少子高齢化などの社会変化をくみ取った時に将来どうなるかが不明確
- ・過去～現在～将来など時系列的な比較が出来た方がよい
- ・三位一体改革により地域格差が出ている。合併前の旧市町～合併後の比較は←市と町村だと事業が異なるので、単に足し算では算出できないものもある
- ・旧市町を分けて示してもよい
- ・旧松井田町の総合計画、新市建設計画の中で拾える事業から算出する
⇒財政課と相談として資料を作成する

4 総合計画の策定

- ・枠の意味は
←総合計画で決定したもので、行政改革大綱で変更する部分ではないということ
- ・総合計画の基本政策に対する行革審としての意見は入れる必要はあるか
- ・はじめにの部分で「総合計画に基づくまちづくりを進めるため～」と記載している。図の中で表現するのであれば、下に「→ 大綱 → 実施計画」を入れればよい
- ・行革審が総合計画を踏まえて議論し、基本政策である行財政運営をさらに推進する方法を示す
- ・総合計画の策定年月、計画期間、正式名称の記載が必要
- ・総合計画を一括りにして大綱を入れるのか、このまま繋げるか
⇒総合計画を一括りにして、違う形の矢印を入れる
- ・基本政策をそのまま抜粋しているが、地上デジタル放送の記述があるので、細かい内容は入れない方がよいのでは
←情報通信の項目が無いので、「効率的行財政運営」の項目に入った。電子自治体化の推進までは良いが、地上デジタル放送は行財政運営とは異なるという意見もあった
- ・ネットワーク整備だと、IT技術を使って市民参加、市民協働につながることも
- ・項目だけにするかどうか
⇒「はじめに」にもあるように総合計画との関連性を尊重し、全て記載する

II 策定方針

- ・庁内会議において後半部分が不要になった理由とは
←「審議会を作って策定した」ということは経緯であり、方針の中に記載せずに違う項目で書く方がよいという意見があった
- ・策定方針の内容を「はじめに」で集約・整理する。「策定経過」として行政改革審議会の記載を残す
- ・策定方針は省略するかどうか
- ・策定済みの大綱に策定方針を掲載するのは重複しているのでは
⇒次回会議までに検討

III 行政改革推進項目

1 市民ニーズに的確に対応できる効率的な行政運営

- ・市民ニーズを現状としてどう把握しているのか
←現在はアイデアポスト、市政モニターなど
- ・以前は国・県が決定していたが、地方分権によって新たに市民ニーズの把握が必要となっている
- ・市民ニーズに全て対応すると財政はパンクする
⇒今後どのように把握し、取捨選択し、行政運営につなげていくのが重要

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

- ・タイトルに「～の推進」を入れないと、小項目が抜けたので中身（行政評価の導入など）とリンクしてこない。「事務事業の適正化の推進」などには
- ・(1) が目的で①～⑥が手段という関係か。タイトルとの関係が見えにくい
←タイトルは集中改革プランの項目を参照とした
- ・このタイトルだと「① 行政評価の導入」がコスト削減、縮小のイメージになってしまう
- ・タイトルを前向き、積極的な表現にすべき
- ・①～⑥がくくれるかどうか。タイトルを変更するだけでよいか
- ・「②行政の受け持ち分野の精査と住民が担える分野の分担の推進」は、「(3) 市民参加、市民協働の推進」の方がよいのでは
⇒○数字の目的に応じて、整理・グループ分けをする → タイトル

(2) 事務事業や施設管理の民間委託等の推進

(3) 市民参加、市民協働の推進

- ・「市民協働」、「地域協働」という語句は、実際には市民や職員へ浸透していないので、注釈が必要
- ・「市民参加」と「市民協働」の使い分けの意図は
←個人的解釈からすると、参加と協働は異なるという認識

市民参加	… パブリックコメントなど、市が情報開示を進めることで、市民が意見をしたり、行事に参加し易くなる、市民の意見を市政に反映し易くするというイメージ
市民協働	… パブリックインボルブメントなど、行政の計画や事業の推進にあたり、ワークショップ・検討会議の中で市民と行政職員が一緒に進めていくというイメージ

- ・「市民参加」にも広義、狭義の意味や解釈があり、参加の中に協働が含まれることもある
- ・狭義の「市民参加」は、従来型の伝統的な行政の制作過程に市民が参加する。市民自身が意見を表明したり、パブリックコメントなど直接対話を受けて行政が政策に反映する
- ・「地域協働」は「市民協働」とは異なる考えか、「市民協働」の1つの体系か
←地域の様々な課題は地域住民・団体が自らの手で自らの考えを反映しながら行い、行政も必要な関与をするという意図から使用しており、明確な区別はしていない
⇒「市民参加」、「市民協働」、「地域協働」については整理する必要がある
- ・「地域協働」という語句は総務省で使用している
- ・基礎自治体は「地域協働」、都市自治体は「市民協働」という区分もある
- ・「② 地域協働による行政システムの整備」について、行政システムと言えば財政、人事、組織など行政内部のマネジメントというイメージだが、地域協働におけるシステム整備とはどういうものか
- ・道普請に対する補助金などか
⇒見る人によって取り方が異なるので、共有認識ができるように検討する

2 簡素で効率的な組織編成

(1) 人事・定員管理制度の抜本的改革

(2) 人材の育成

(3) 手当の総点検をはじめとする給与の適正化

- ・タイトルが「② 手当の総点検による給与の適正化の推進」の内容に偏っているが、「① 能力と実績に基づく勤務評価制度・給与制度の検討」の方が重要ではないか
- ⇒タイトルは集中改革プラン、総務省指針と同じ項目を当てはめただけなので、修正する

〈構成について〉

- ・Ⅲからが大綱の核心的な部分であり、ⅠとⅡはそれに対する認識であるが、ⅠとⅢが同じ量になっているので、Ⅰは長くなりすぎない方がよいと思う
- ←実施計画を含めてⅢの推進項目であるという意図
- ・何故行政改革が必要なのかが解るような表現にし、それ以外は簡潔にする
- ⇒安中市だけの問題ではなく全国的に言える内容になっているので、少子高齢化問題など現実的な厳しさを記載する

〈語句について〉

- ・「市民サービス」「住民サービス」、「市民ニーズ」「住民ニーズ」等が交錯している
- ⇒使い分ける意図はないので、統一する。庁内会議でも取り上げられた問題
- ・一般的には同じだが、自治基本条例などで市民と住民を分けて考えることもある。厳密に分けるのは難しいので、広い方で「市民」に統一しては

〔 住民…住民票がある、居住している
市民…住民＋在学・在勤・在活動者
→ 西洋的、自立している、公共を理解し節度のあるなど、良いイメージ

- ・市は市民、町村は住民という区分もある。市民運動、住民運動を区別することも
- ・「住民ニーズ」だと「住民エゴ」のイメージがあるので、一般的なニーズを示すには「市民ニーズ」の方がよい。個別の要望ではなくある程度まとまって洗練されたものという意味合いになる
- ⇒「市民サービス」、「市民ニーズ」に統一する
- ・全て「住民」を「市民」に変えるのか

〔 Ⅲ 1 の「住民が担うべき」は → 「市民」に変更
総合計画との整合性を図る
「地域住民」は → 変更なし

〈実施計画について〉

- ・大綱の項目の変更に合わせて修正される
- ・数値目標は前年比か対基準値か ← 前年比
- ・基準値、目標値の設定が明確でない（アウトプット、アウトカムなど）
- ・数値化しにくいものが多いのではないか
- ・数値化できないものは言葉で表現すればよい
- ⇒数値ではなく、状態の表現の記載でもよい。「値」を削除し適切な表現に改める

- ➔行革大綱、実施計画の2つで行革大綱を編成する
- 今回の会議で出た意見からたたき台を修正し、再提示する

(2) 今後の予定について

- ・次回会議は年内開催予定

(3) その他

- ・行政評価部会の設置について … 部会に5名の委員を指名

4 その他

- ・年間日程の設定について

5 閉 会